

◆書評◆

石田浩監修 佐藤博樹／石田浩編

『出会いと結婚 〈格差の連鎖と若者 第2巻〉』

(勁草書房 2019年 ISBN 978-4-326-64883-2 2800円)



中川 まり

(東京女子大学 女性学研究所)

本書は東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS: Japanese Life Course Panel Surveys)というパネル(追跡)調査の実証的分析に基づいている。未婚化・少子化という課題に対し、家族形成と格差に着目し、具体的な知見と政策・研究への発展可能性を与えてくれる貴重な1冊である。パネル調査は同じ対象者を何年にもわたって追跡し、対象者の過去の行動や意識がその後どのような影響を及ぼしているかを明らかにする点が最大の長所である。本書では男女の出会いと結婚への道のり、結婚への阻害または促進要因に加え、家族形成として、既婚男性の家事分担、結婚後の出生意欲などを取り上げている。全体を通じ結婚などのライフイベントを横軸に、家族形成に関する価値観と就業環境、学歴などの格差要因を縦軸にして分析テーマを設定し、6つの論文と序章、終章で構成されている。

序章では、各章の分析テーマと結果の紹

介とともに、「結婚」への社会的関心の高まり、「第15回出生動向基本調査」などについて述べている。政府の少子化対策についての議論や先行研究では、少子化の主要因として晩婚化・未婚化が指摘されている。晩婚化は出産年齢の上昇をもたらすために出生率が低下し、未婚化は出生率の低下だけではなく、家族形成の観点から多くの未婚者が結婚を希望しても未婚のままであることが問題視されている。そして「第15回出生動向基本調査(2015年、独身者調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)から、男性の結婚意志の実現には雇用機会の安定化が不可欠であることや男女別に結婚への阻害要因などがまとめられている。

続いて第1章から第3章までが「第I部 結婚意欲・交際そして結婚」である。第1章では、結婚意向や結婚意欲、配偶者選択における基準など、結婚への意識に着目して、結婚に向かう主観的プロセスを明らかにする。先行研究によれば、女性は男性以

上に短期的に結婚を望んでおり、また配偶者選択基準について多くを求めがちである。分析によると、結婚意向と時期について、20歳から40歳までの未婚者のうち8割5分ほどに結婚の意向があり、多くは30代に結婚を希望している。交際相手がいる場合にはいない場合よりも、より早い時期に結婚を希望する。次に結婚意欲について、女性は20代に結婚意欲が高まり、結婚への年齢規範が根強いが、男性にはその特徴は見られない。また配偶者選択の基準にも男女差がある。男性は女性の容姿・外見を重視する一方、女性は男性の年収を重視するため、選ばれる男性の側に格差が生じる。そして男女ともに結婚意識のピークアウトする時期が同程度の年齢であるために、5歳程度の年齢差の結婚にはマッチング不全が起きうると指摘する。

第2章では「結婚への道のり」として、「交際への移行」と「交際から結婚への移行」について分析している。交際・結婚相手と出会うための「婚活」は、女性は35歳以上になると実施率が4割以下に落ち込むが、男性は35歳以上でも45%ほどが実施している。また婚活の実施率は学歴や職業の雇用形態による影響に男女差がみられる。男性は高学歴で初職が正規職である場合に婚活を実施する率が高いが、女性は男性と異なり、学歴が婚活にそれほど影響していない。さらに交際から結婚への移行についても、男性は高学歴であるほど結婚意欲が高く、交際から結婚に結び付きやすい

が、女性には学歴の違いによる結婚意欲への差は見られない。2章では同類婚にも着目し、日本での配偶者選択には、学歴が大きく影響することを指摘している。

第3章は、結婚による性別役割意識の変容についてとりあげる。1970年代以降、性別役割分業意識は、男女ともに非伝統的になったものの、実際の性別役割分業が変わったとは言い難い。こうした性別役割意識の変化と行動との乖離が、日本における女性の就業選択への壁となっている。分析では、性別役割分業意識は結婚の前後で変容するのだろうか、という「現状追認仮説」を援用して、結婚と就業状況との関連性を明らかにする。分析の結果、男女ともに性別役割意識は時間とともに可変すること、そして男女ともに、初職が非正規職か正規職であるかが性別役割意識の受容度と関連することを示した。初職が非正規職であると、男性は性別役割意識の否定傾向が強くなるが、女性は反対に、結婚後の家庭内での「性別役割」規範の受容傾向が強くなることを明らかにしている。

「第II部 夫婦関係と出産・結婚満足度」は第4章から第6章からなる。第4章では雇用者として働く既婚男性の就業環境と家事分担についてJLPSのデータ(JLPS2007, JLPS2009, JLPS2011, JLPS2013)をもとに分析している。2007年から2013年にかけての夫の家事分担や家事頻度には顕著な増加は見られず、妻が正規雇用の共働き夫婦が最も平等的な分担を行っているが、夫の

分担は25%程度である。大半の家事を妻が担うという現状がみられるが、妻の夫に対する収入割合の増加と夫の時間的余裕などが夫の家事参加を促すことが示唆された。

第5章では、有配偶男女の出生意欲に焦点をあてている。分析の結果、出生意欲には年齢や子ども数などの人口学的要因のほか、収入・雇用の安定性などの経済的要因も影響し、出生意欲という夫婦での家族形成についても経済的格差が影響を及ぼす。

第6章では、結婚をめぐる若者の意識として、「結婚へ移行する人とならない人の違い」、「結婚に移行した人の結婚満足度」について検討する。結婚へ移行する人とならない人の違いは、客観的側面として就業形態および職種など、主観的側面について仕事や結婚に対する意識などを取り上げ、性差があることを言及する。主観的側面について、女性にだけは「仕事」と「結婚」の二者択一の関係性があることを示唆した。次に結婚満足度については、男性が高く女性が高いという状況を踏まえ、分析が展開される。分析からは、女性にとっての結婚とは、夫だけではなく、義理の親や自分自身の親も含めた親族との関係性からも影響を受けることが示された。

終章では、各章の結果に基づいて、家族形成における格差の影響を考察し、さらに格差の連鎖・蓄積と家族形成の過程との関連について述べる。本書で焦点を当てた出会い、婚活、交際、結婚、出産という家族形成の各過程において、その時点におけるさまざまな格差が影響を及ぼすことで、家族形成というライフコースに格差が蓄積しているという。そして初発の格差は、「連鎖・継続」、「蓄積・拡大」、「縮小・挽回」という3つのパターンとしてその後に影響をもたらすが、家族形成は複雑なメカニズムを内包しながら時間が進行することを指摘している。

本書では家族形成と格差との関係性について、各章の明確な結論から多くの点で性差があることが示された。この点について評者としてひとつだけ申し上げるならば、ジェンダー視点のある分析結果が得られたことを重要視して、性差と格差との交錯性についての考察が、もっとあっていいように思われる。しかしながら、パネルデータを用いた本書の知見は、今後の研究に多大なる発展可能性を与えた点で意義は大きい。評者の指摘は、家族とジェンダーに関心をもつ研究者の今後の課題としたい。